



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

2024年7月29日

上場会社名 株式会社 小松製作所 上場取引所 東  
コード番号 6301 U R L <https://www.komatsu.jp/ja>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 啓之  
問合せ先責任者 (役職名) サステナビリティ推進本部 (氏名) 成木 明宏 T E L 03-6849-9703  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 配当支払開始予定日：—  
四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
2025年3月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	959,837	6.7	156,993	6.8	150,544	1.6	109,737	4.1
2024年3月期第1四半期	899,551	17.8	147,021	57.1	148,168	31.7	105,427	31.0

(注) 四半期包括利益 2025年3月期第1四半期 288,212百万円 ( - 7.8%) 2024年3月期第1四半期 267,383百万円 ( △4.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	116.48	116.47
2024年3月期第1四半期	111.49	111.48

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
2025年3月期第1四半期	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,037,859	3,333,416	3,159,284	52.3	3,383.54
2024年3月期	5,636,656	3,198,452	3,033,569	53.8	3,206.80

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	72.00	—	95.00	167.00
2025年3月期 (予想)		83.00	—	84.00	167.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
2025年3月期	3,861,000	△0.1	557,000	△8.3	518,000	△10.0	347,000	△11.8
								366.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2024年4月26日開催の取締役会において、自己株式の取得及び消却について決議しましたが、連結業績予想の「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、その影響を考慮しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 0社 (社名)、除外 0社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期 1Q	973,810,620株	2024年3月期	973,810,620株
② 期末自己株式数	2025年3月期 1Q	40,088,237株	2024年3月期	27,829,452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期 1Q	941,241,218株	2024年3月期 1Q	944,812,310株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものであります。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況及び製品需要の変動、為替相場の変動、及び国内外の各種規制並びに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。